



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4230 号 2018.2.24 発行

好評のオリジナル牛革製品 第2弾はカップスリーブ



福祉新聞 2018年02月23日 編集部
カップスリーブのふちを縫う利用者

千葉県柏市のNPO法人Next Creation（中尾康弘理事長）の障害者多機能型事業所I'll be（あいびー）は、皮革製品の第2弾として、2月から牛革製のカップスリーブの製造・販売を始めた。

あいびーは、昨年5月にオリジナルブランド「SLOWLY AND SUR

ELY」を立ち上げ、牛革製の障害者手帳カバーの製造・販売を開始。「おしゃれで長持ちする」と、全国から注文が来るほど評判を集めた。

カップスリーブは、コンビニなどで販売されるコーヒーの使い捨て紙コップにはめて使う。コーヒー好きの中尾理事長が、熱さや冷たさ、水滴による濡れから手を守ろうと商品化を思いついた。

開発に際しては、コンビニ各社やコーヒーチェーン店の紙コップを調査。各社ほぼ共通のSサイズに合う形と大きさにし、付属の調整バンドで各社異なるM・Lサイズにも使えるようにした。



デザインや色は、オリジナルブランドの第2弾であることを意識し、最初の手帳カバーと同じ3色の革に亀のブランドマークを入れた。

製造工程では、自社製にこだわり、手帳カバーでは業者に依頼していた革の裁断やブランド名の焼き印入れも自分たちで行うことにした。曲線が多いデザインの目打ちや縫製は難しかったが、道具や工程を工夫することでクリアした。

具や工程を工夫することでクリアした。

「自社製造比率が高いカップスリーブは、手帳カバーより原価率が低く、その分、利用者の工賃に反映できる。定価は3240円（税込・送料別）で、市場で販売されている商品とほぼ同程度だが、品質には自信がある。1カ月に製造できるのは100個。完売できれば、平均1万3000円の工賃を3万～5万円にできる」と中尾理事長は話している。

「第14回精神障害者自立支援活動賞（リリー賞）」受賞者決定！「当事者部門」「支援者部門」の2部門で2名2団体が受賞

時事通信 2018年2月23日

[日本イーライリリー株式会社]

2018年3月23日(金) 表彰式&セミナー 開催大人になって発達障害と診断された落語家、柳家花緑さんがプレゼンターとして登場

認定特定非営利活動法人 地域精神保健福祉機構・コンボ(事務局:千葉県市川市、以下「コンボ」)は、「第14回精神障害者自立支援活動賞(通称:リリー賞)・ひとりひとりの輝くあしたへ」を募集し、92件の応募の中から、選考委員会により、特に優れた活動を行っている当事者部門2名、支援者部門2団体の受賞者を決定しました。2018年3月23日(金)に開催する表彰式にて、受賞者に盾と副賞を授与します。

プレゼンターには、大人になってから発達障害と診断されたことを著書で語っている、落語家の柳家花緑さんをお迎えします。式に続いて開催するセミナー(入場無料)では、「親なき後を支える仕組み」をテーマに取り上げます。内閣府の調査によれば、精神障害者の約4分の3が家族と同居しており、家族の多くは「親なき後の心配」を抱えています。当日は、精神障害者の自立を目指す活動の事例として、地域ネットワークやグループホームで支える各地の取り組みをご紹介しますとともに、「親なき後」のために今後どのような仕組みが求められているのか、ディスカッションを交えて考えます。

障害者きょうだい会 悩み共有 福岡で活動開始 毎日新聞 2018年2月23日

「親がいなくなれば自分が面倒を見ないといけないのか」「交際相手にきょうだいの障害を伝えるべきか」ー。障害のある人と同じ家庭で育ち大人になった兄弟姉妹が、悩みや思いを語り合う「きょうだい会」が福岡市で活動を始めた。親同士のような横のつながりが少ないきょうだいたちが孤立を深めないように、定期的に集まりを開いていく。【青木絵美】

「熊本地震復興に」 社会事業団へ寄託 /大阪 毎日新聞-2018年2月23日

「エル・チャレンジ」(大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合、大阪市中央区法円坂1)の訓練生やOBらでつくる「エル・チャレンジなかまの会」が22日、毎日新聞大阪社会事業団を訪れ、「熊本地震の復興に役立てて」と、1万4444円を寄託した。エル・チャレンジは知的障害者の自立を支援しており、訓練生は官公庁や民間ビルなどの清掃や室内作業を通して就職につなげている。1月20日に行われた訓練生やOBなど約200人が参加した新春ボウリング大会で募金を呼びかけた。

障害者への「合理的配慮」戸惑う学校現場へ 共生教育の事例収録

毎日新聞 2018年2月23日



合理的配慮の実践事例集を出版したインクルーシブ教育データベース事務局のメンバー=東京都世田谷区で、遠藤哲也撮影

この春で施行から2年になる障害者差別解消法には、「合理的配慮」という新しい考え方が貫かれている。障害のある人が障害のない人と同等の権利を行使できるよう、社会の側が変更・調整することだ。合理的配慮をしないと、障害を理由とした差別になる。教育にも求められているが、学校現場に戸惑いの声があるため、実践事例集が

出版された。障害のある子とない子が共に学び育つためのヒントになると期待されている。

【遠藤哲也】

高等養護あいべつ・青柳さん 知的障害者スキー世界大会に初出場へ クロカン4種目で
北海道新聞 2018年2月23日



世界大会出場を町役場で報告する青柳伶奈さん

【愛別】ポーランドで27日に開幕する知的障害者スキー世界選手権大会に、美深高等養護学校あいべつ校3年の青柳（あおやぎ）伶奈さん（18）がクロスカントリーの日本代表として道内で唯一人出場する。初の世界大会を前に青柳さんは「世界の人たちと戦うのは緊張するが、楽しみにしている」と意気込んでいる。

世界選手権は国際知的障害者スポーツ連盟主催。青柳さんは2017年1月の第19回全日本障害者クロスカントリースキー競技大会で優勝し、日本障害者スキー連盟の強化指定選手（知的障害）になった。今年1月、旭川市で開催された第20回大会の女子2・5キロフリーの部を制し、2枠の世界選手権女子日本代表に選ばれた。日本障害者スキー連盟によると、世界選手権に出場する日本代表は青柳さんを含めて5人。

障害福祉サービス「65歳問題」 質、量の低下 改善訴え 「最低限の生活が保障されず」
／鹿児島 毎日新聞 2018年2月23日



車椅子で生活する今原さん

障害福祉サービスを受ける障害者が、65歳で介護保険サービスに移行することで生じる自己負担軽減などを盛り込んだ改正障害者総合支援法が4月に施行される。しかし、受けられるサービスの質と量が低下する「65歳問題」の抜本的解決にはほど遠いとする指摘は根強く、当事者たちは改善を訴えている。【杉谷健太】

「楽しみがなくなった。移動支援さえあれば…」。鹿児島市の社会福祉法人「麦の芽福祉会」が運営する福祉ホーム「むぎのめの里」で暮らす今原勉さん（76）は話す。今原さんは脳性まひを患い、手足が不自由なため、電動車椅子で生活する。左手の人さし指と中指が動くが、右手はほとんど動かない。食事など生活全般に介助を必要とする。

美術館で絵を見たり、図書館で本を読んだりするのが趣味だったが、11年前に環境が大きく変わった。

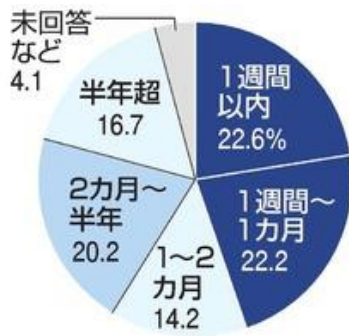
「産後1か月中に仕事再開」 フリーランス女性らの半数 朝日新聞 2018年2月22日
フリーランス女性の働き方への理解を訴える当事者たち＝東京・霞が関



個人で仕事を請け負うフリーランス女性らの半数近くが、出産後1か月以内に仕事を再開したという調査結果を22日、当事者団体が発表した。企業や団体に所属するサラリーマンと異なり産休・育休制度や休業中の所得保障がないため、早期に復帰せざるをえない実態が浮かび上がった。

調査は個人事業主や経営者らでつくる「雇用関係によらない働き方と子育て研究会」が昨年12月に実施。出産経験のある20～50歳のフリーランスと経営者の女性を対象にインターネッ

ト上でアンケートをした。



フリーランスらが出産後に仕事を再開した時期
「雇用関係によらない働き方と子育て研究会」のアンケートから

仕事を再開した時期は、出産後も働き続けた288人のうち45%が産後1カ月以内、59%が2カ月以内だった。3日以内に再開した人も1割近く、出産当日という人も3%ほどいた。

回答者のうち休業中の所得を補償する出産手当金をもらった人は19%にとどまった。国民健康保険の判断に委ねられるためだ。一方、フリーランスは休業中でも社会保険料を免除されない。

サラリーマンの場合、労働基準法で原則として産後8週間は産休を取らせることを雇用者に義務づけている。同会は、サラリーマンと同程度の扱いを求める署名を集めており、3月中に厚生労働相宛てに提出する。

同会のメンバーで会社経営者の小酒部（おさかべ）さやかさん（40）は、出産数日後の入院中から仕事を再開した。「そうしないと収入が途絶える」と訴える。

この日の記者会見で「出産前後は生命のリスクや母体保護の観点から制度で守ってほしい」と求めた。

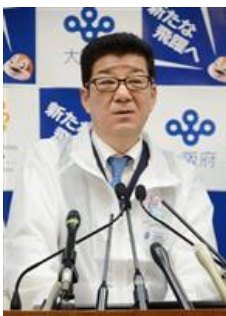
フリーランスは、認可保育園の入園選考で、職場が自宅の場合は育児も兼ねられるとして「内職扱い」にされる場合が多く、不利益な扱いを受けている。厚生労働省は昨年末、この不利益を是正するよう通知している。（田淵紫織）

ダルビッシュ投手の寄付金で初の奨学生 児童養護施設から大学へ /大阪

毎日新聞 2018年2月23日

米大リーグ、カブスのダルビッシュ有投手が公式戦1勝ごとに10万円を故郷の羽曳野市に寄付する「ダルビッシュ有子ども福祉基金」を活用し、児童養護施設を退所する子どもを対象にした奨学金制度で、同市は、最初の受給者が決まったと明らかにした。

市によると、4月から大学生となる女子高校生で、月5万円を給付する



大阪府が「JKビジネス規制」の条例改正案提出 添い寝、散歩サービスに就業させることなど禁止

産経新聞 2018年2月23日

大阪府の松井一郎知事=2月21日、大阪府庁

大阪府議会が23日開会し、松井一郎知事は、女子高校生らの親密な接客を売りにした「JKビジネス」を規制する青少年健全育成条例の改正案を提出した。大阪開催が決まった来年のG20国・地域（G20）首脳会合の受け入れ活動を本格化させるため、予算措置を講じる意向も表明した。

府によると、JKビジネス規制の条例改正案では、18歳未満をマッサージや添い寝、散歩などのサービスに就業させることなどを禁止。業者への立ち入り調査ができるようにし、営業停止命令や罰則の規定も設けた。可決、成立すれば7月1日に施行する。

松井氏は本会議で府政運営方針説明に臨み「G20の成功に向けて、府、市、経済界が一体となって準備に取り組む」と強調、理解を求めた

東京都が子育ての福祉情報を学校で提供へ 「教育」と「福祉」“縦割り” 超え連携…3月

中に冊子配布

産経新聞 2018年2月23日

子育てに関する福祉施策の情報を保護者に確実に届けようと、東京都が3月末までに公立小学校の保護者向けに、生活困窮世帯が受けられる支援策など福祉の窓口につながる情報を盛り込んだ冊子を配布することが23日、分かった。福祉行政と教育現場が“縦割り行政”の壁を超えて連携する、ありそうでなかった取り組みといえ、今後の推移が注目される。

都によると、平成28年度に実施した調査で、一人親世帯の保護者のうち、6・4%が申請さえすれば受けられる「児童育成手当」を「知らない」と回答。一定所得以下の世帯に塾費用や受験料を無利子で貸し付ける制度についても、全世帯の31・1%に知られておらず、都が豊富に用意する福祉施策の認知度の低さが浮き彫りになった。

一方で、小中学校、高校の保護者の8割以上が「学校からのお便り」で子供に関する施策の情報を受け取っていることも判明。学校を、福祉情報を提供するプラットフォーム（基盤）とし、必要としている層に確実に情報を届けることを目指す。

学校現場で福祉の情報を提供することは、緊急を要する虐待事案などを除いては積極的に行われてこなかった。その理由を都福祉保健局の幹部は「支援が必要な人にスポットを当て対応する福祉行政と、すべての子供に平等に接する学校現場ではスタンスの違いがある」と説明。「一人親世帯向け」や「困窮世帯向け」といった対象を限定とした情報提供は教育現場になじまないという。

こうした点に配慮し、冊子では、全世帯が利用できる地域の学習支援の取り組みや子供食堂などの施策を紹介。さらに「お金のサポートを受けたい」「仕事を探したい」といった経済的支援のテーマも盛り込み、気軽に情報に触れられるように工夫した。

冊子は3月から福祉保健局ホームページでも入手できるほか、区市町村での母子手帳交付時などにも配布する。同局幹部は「情報を知ってもらうことで、相談へのハードルも下がる。自然な形で情報を届けたい」と話している。

高校も部活動「週休2日」と追記 スポーツ庁ガイドライン原案

西日本新聞 2018年02月23日

学校の運動部活動の在り方に関するガイドラインづくりを進めているスポーツ庁の検討会議は23日の会合で、これまで「中学校では週2日以上以上の休養日を設ける」としてきた活動時間の目安について、審議中の原案に、高校の部活動も原則対象として盛り込むことを了承した。

1月公表のガイドラインの骨子案では、高校は対象外としつつ「基準の準用を期待する」としていたが、会議で「高校でも守ってほしいとのメッセージを強く出すべきだ」との意見が強く出たことを踏まえて修正した。ガイドラインは3月にも正式にまとまる見込み

製造業から福祉まで IoT事業化の成果発表会

大阪日日新聞 2018年2月23日

さまざまな機器をインターネットにつなぐ「モノのインターネット（IoT）」とロボット分野を巡り、新事業の創出を促す取り組みの成果発表会が22日、大阪市北区の大阪イノベーションハブで開かれた。製造業から福祉関連まで多彩な分野を対象に、利便性の高い計画が紹介された。

事業計画を紹介する登壇者ら＝22日、大阪市北区の大阪イノベーションハブ

市の事業の一環。成長が見込まれるIoT分野で、中小やベンチャー企業の事業化を促すのが狙い。市都市型産業振興センター



などが運営し、4カ月間のプログラムを展開してきた。

発表会では、受講生18チームが登壇。工場の機械の作業をセンサーなどで数値化し、ネット環境上で集約した上で生産性向上につなげる仕組みや、トレーニング機器とアプリを組み合わせ、高齢者の運動計画を自動で作る事業などが披露された。

同センターの手嶋耕平副所長は「ものづくりのまち大阪でI o Tの輪を広げ、地元経済の起爆剤にできれば」と話していた。

災害時に効く「走る薬局」 金沢の企業 民間全国初 車両で調剤 平時活用も視野

中日新聞 2018年2月23日

石川県内で薬局や介護事業所事業を展開する中森かいてき薬局グループ（金沢市）が、大規模な災害が起きた際に被災地で薬を調剤、提供する医薬品供給車両「モバイルファーマシー」を北陸三県で初めて導入した。防災意識の高まりから全国の薬剤師会などで徐々に広がり始めているが、民間独自の導入は全国初。災害への備えはもちろん、平時は移動できる利点を生かし、学校やスポーツ現場、福祉事業などでの活用も視野に入れる。（田嶋豊）



（上）調剤に使う機器などが装備された車内。中森寛典社長は「機能性などを意識した」と話す（下）キャンピングカーを改造し、薬局機能を持たせた車両＝いずれも金沢市内で（田嶋豊撮影）



キャンピングカーを改造し、薬局機能を設けた。調剤に使う電子てんびんなどの各種機器や錠剤棚、保冷庫のほか、ソーラーパネルや発電機を装備。災害時でもつながりやすい無線機なども使う。数人が寝泊まりできるスペースに加え、利用者や作業スタッフらの相談スペースも設けた。総事業費は約千三百万円。

二〇一一年の東日本大震災では医薬品の供給体制が失われた。これを教訓に宮城県薬剤師会がモバイルファーマシーを開発。全国に広がっている。一六年四月の熊本地震では大分、広島、和歌山各県のモバイルファーマシーが熊本県内の益城（ましき）町や南阿蘇村などに入り、被災した薬局に代わり医薬品を提供した。

三県のモバイルファーマシーにとって初出動となったが、熊本県薬剤師会によると、外傷患者をはじめ、高血圧や糖尿病などの慢性疾患を抱える人への対応だけでなく、精神安定剤や睡眠薬なども提供。医師や看護師が避難所を回る際の活動拠点にもなった。

中森かいてき薬局グループではかつて店舗が停電に遭い、薬局機能がストップしたことがあった。近年では全国各地で相次いで災害が起き、中森寛典社長（44）が「頼られた人の命を最後までサポートするのが薬剤師の本分。災害があつてからでは遅い」と判断。被災した場合でもグループの本部機能が維持できるほか、平時に柔軟な活用ができるよう補助金を受けずに独自で導入した。近県で災害があつた際、派遣要請があれば出動する方針だ。

災害時に出動する以外は、スポーツや福祉関連のイベントなどで活用し、アンチ・ドーピングに関する知識や薬の正しい使い方、健康に関する啓発活動や各種相談などを検討している。

豚肉パック万引…87歳男性に無罪判決「認知症で記憶に障害、盗む意思なかった」 神戸地裁

産経新聞 2018年2月23日

神戸市灘区のスーパーで、約3000円の豚肉1パックをポケットに入れたままレジを通し万引したとして、窃盗罪に問われた男性（87）に、神戸地裁の倉成章裁判官は23日、「アルツハイマー型認知症の影響で、短時間で記憶がなくなる障害があり、盗む意思はなかった」として無罪判決を言い渡した。求刑は罰金30万円だった。

判決によると、男性は昨年2月3日、スーパーで、イヨカン3個とハウレンソウ2束を購入。一方で豚肉は代金を払わず、店長に呼び止められた際「精算を忘れた」と話した。

倉成裁判官は、精神科医の鑑定結果を踏まえ、男性に障害があったと指摘。ポケットに入った豚肉は一部が外に見える状態で「万引の犯人の行動としては疑問だ」と述べた。

神戸地検の永幡無二雄（むにお）次席検事は「判決を十分に検討し、適切に対処したい」とコメントを出した。

インフル、ピークは越えたか 依然高水準「予防徹底を」

西日本新聞 2018年02月23日

厚生労働省は23日、全国の定点医療機関から18日までの1週間に報告されたインフルエンザ患者数が、1医療機関当たり29・65人で、過去最多だった54・33人から2週連続で減少したと発表した。

沖縄以外の46都道府県で前週よりも減り、全国的なピークは越えたとみられるが、厚生労働省は「例年と比べると高い水準が続いている。予防対策をしっかりとしてほしい」と呼び掛けている。

1週間に医療機関を受診した患者数は全国で推計167万人と、前週よりも72万人減った。

日本の方がやや多い傾向にある。直近5週間で最も多く検出されたウイルスはB型で、次いでA香港型だった。

筋痛性脳脊髄炎を描いた映画 25日に宇都宮で上映 朝日新聞 2018年2月23日

映画「この手に希望を」のポスター



激しい体のだるさや痛みを伴い、寝たきりになる患者も多い「筋痛性脳脊髄炎（せきずい）炎」を描いたドキュメンタリー映画「この手に希望を」の上映会が25日、宇都宮市竹林町の済生会宇都宮病院南館みやのわホールで開かれる。

NPO法人「筋痛性脳脊髄炎の会」（東京都）が製作し、昨秋に都内で試写会を開くなど準備を進めてきた。同会理事で宇都宮市の患者、岡本寿美子さん（62）が地元での上映に奔走し、全国に先がけて一般向けに公開される。

筋痛性脳脊髄炎はウイルス感染後に発症し、神経機能や認知機能、睡眠などに様々な障害を伴う。学校や仕事に行けず、社会的に孤立する患者が多い。国内の患者は10万人とも推定されるが診療できる医師は少ない。「気のせい」などと詐病を疑われ、かつては慢性疲労症候群と呼ばれた。

映画では米国留学中の1990年に発症した重症患者が患者会を作ったり、研究促進を訴えたりする姿を描く。世界中の研究者が治療薬開発にしのぎを削るものの、治療法は確立されていない。約30年前に発症した岡本さんは「映画を通して多くの人に病気について知ってほしい。現在は国指定の難病になっておらず、

必要な治療やサービスを安心して受けられる環境をつくりたい」と話す。

25日午後2～4時半、無料。映画は約70分間で、筋痛性脳脊髄炎の会理事長で映画に登場する篠原三恵子さんらのトークもある。問い合わせは同会（03・6915・9281）へ。（坂田達郎）

社説 [介護・診療報酬改定] 自立支援への偏り懸念 沖縄タイムス 2018年2月23日

介護と医療サービス提供のあり方を左右する「介護報酬」と「診療報酬」の4月からの改定内容が出そろった。

大きな特徴は、入院・入所から在宅への誘導だ。

介護は、事業所が医師らと連携し身体機能の回復に取り組んだり、通所介護（デイサービス）を利用して高齢者の症状を改善させたりした場合に、報酬を上乗せした。

診療は、紹介なく受診する際の大病院の初診料負担を増やす一方、かかりつけ医の訪問診療や夜間・休日対応への報酬を加算し、退院支援を担う回復期向け病床の報酬を手厚くした。

背景には、6年に1度の同時改定となる今回の機会をとらえ、要介護状態になっても地域で暮らすための「地域包括ケアシステム」に関わる報酬を手厚くすることで、在宅医療・介護を後押ししたいという政府の狙いがある。

そのため介護報酬ではほかに、介護施設で外部の医師がみとりをした場合の報酬を新設した。

だが今改定も、これ以外の目新しさはなかった。それは各改定を反映した改定率に表れている。

介護は今回、6年ぶりに増加に転じたものの0・54%の微増にとどまった。診療も診療本体で0・55%の微増の一方、薬価（1・65%）と材料価格（0・09%）で減少と、全体としての減少傾向は変わらなかった。

政府は2013年、社会保障抑制策の方向性として「能力に応じた負担」の理念を打ち出した。そのため、それ以降の報酬改定は「自立支援」偏重となり、今回の改定でも利用者の自立を促す側面が強調された。

結果として、介護・医療サービスの議論は置き去りとなっている。

例えば、介護職の人手不足問題を巡っては15年改定で、月1万2千円相当の給料アップにつながるよう加算金を増やしたこともあった。しかし大本となる改定率の低迷に、介護関係者からは「この程度の上乗せでは離職を食い止められない」との指摘があがる。

介護保険制度が始まった2000年度に約54万9千人だった介護職員（非常勤含む）は、15年度約183万人になった。厚生労働省は「団塊の世代」全てが75歳以上となる25年度の必要数を約253万人と推計、介護職員が37万7千人不足する恐れがあるとしている。介護職が不足したまま在宅移行すれば、今以上の家族介護の負担増となるのは目に見えている。

在宅医療を担う訪問診療も増えない。過去の改定で手厚くしたにもかかわらず、現在、みとりまでする診療所は全体の5%にすぎない。それなのに今改定も、報酬を上乗せするという相変わらずの手法にとどまった。

安倍晋三首相は昨年、今改定について「（25年まで）残された期間を考えると重要な分水嶺（れい）」と語った。だが在宅医療・介護は本来、小手先の報酬改定だけで達成されるものではない。財源面もサービス面も、持続可能な社会保障のあり方の議論こそ必要だ。

